—実学の関大— 会計の頂点がここにある

MBA
in ACCOUNTANCY

2019

関西大学
会計専門職
大学院

アカウンティングスクール

Graduate School of Kansai University,
School of Accountancy

ごあいさつ

研究科長

三島　徹也

関西大学会計専門職大学院は、世界水準で通用する、 理論と実務に習熟した会計専門職業人を養成することを目的としています。これは単に知識としての会計を学習するだけでなく、豊かな会計センス、高度な判断・思考能力、その他会計専門職業人としての職業倫理をも修得し、さらには、財務や法律・税務、経営・経済などの個性ある得意分野を身につけることを意味します。私たちは、これらを身につけた「会計心をもった超会計人」として、監査界・産業界・官公庁のリーダーたりうる会計専門職業人(MBA in Accountancy)を養成します。

そこで、本会計専門職大学院では、多彩なカリキュラムを用意し、各科目系統に基本から発展、応用・実践へと段階的な学習ができる科目を配置し、さらには、 個性を伸ばす個別演習科目である各種ソリューションを置いています。学生が自分の進路や学習スタイルに応じて、明確なキャリア設計のもとで学習することができます。他にも、学生がいつでも学習できるように、24時間体制の自習室や専用の図書資料室を用意しています。

現在、皆さんの先輩が公認会計士をはじめとして各方面で活躍しています。

皆さんも私たちと一緒に関西大学会計専門職大学院で夢のある将来を見つけませんか。

私たち教職員は、皆さんの夢の実現のために最大限の努力をします。

コンテンツ Contents

ごあいさつ・コンテンツ・設置の理念 …… 2
カリキュラム …… 3
会計専門職大学院の10の魅力 …… 4
講義紹介 …… 6
カリキュラムツリー …… 9
サポート体制 …… 10
公認会計士試験合格者体験談 …… 12
修了生からのメッセージ …… 14
就職支援 …… 15
教員スタッフ …… 16
客員教授・アドバイザリーボード …… 19
入試概要 …… 20
学費・諸費／奨学制度 …… 22
施設紹介 …… 23

[設置の理念] Policy

アドミッションポリシー

会計専門職大学院では、「世界水準で通用する、理論と実務に習熟した会計人」を養成することを目的としていることから、様々な入試方式を通じて、高度な会計教育を受けることのできる能力・資質・意欲を備えた入学者を広く受け入れます。

1 上記の目的から簿記・会計に関する知識・能力を有する既修者を主たる対象として受け入れるが、簿記・会計の未修者であっても優れた会計センスを有する人材については、積極的に受け入れる。

2 入学試験としては、一般入試(学力重視方式及び素養重視方式)、学内進学入試、指定校推薦入試の他、国際的・社会的に幅広く人材を受け入れるという観点から、留学生入試及び資格取得者・社会人特別入試等を実施する。

3 入試方式に応じて、簿記や原価計算といった基本的な会計に関する筆記試験を課す入試のみならず、小論文試験や書類選考に面接を合わせた総合的に会計専門職教育を受けることのできる者を総合的に選抜する。

カリキュラムポリシー

会計専門職大学院では、会計専門職業人として必要とされる理論と実務に習熟し、かつ職業倫理観および豊かな会計的センス、高度な判断能力や思考能力を修得できるように、以下の点を踏まえて教育課程を編成します。

1 教育内容

(1)本研究科においては、高度な会計専門職業人として、①国際水準で通用すべく卓越した理論と実務への習熟、②公益を意識した職業倫理観の醸成を達成するために、会計・監査を中心に据えながら、将来の幅広い進路選択を可能とするキャリア支援を基本方針としてカリキュラム体系を編成している。

(2)横軸に科目群として、本研究科で専門職教育を受けるための前提となる「導入科目群」、会計専門職業人として最低限必要とされる能力を養う「基本科目群」、基本科目で習得した内容をさらに深化し隣接領域に展開する教育を行う「発展科目群」、そして、経済社会において即戦力となる会計専門職業人としての能力を養う「応用・実践科目群」を置く。一方、縦軸に系統として、「財務会計」、「管理会計」、「監査」、「法律・税務」、「経営・経済」の5系統を配置している。

(3)個々の学生に応じた学習指導及びキャリア・プランニングを可能とする個別演習指導、研究志向の学生向けの論文作成の指導科目を「横断科目」として設置している。

2 学習成果の評価

(1)学習成果の評価については、学生の能力及び資質を正確に反映する客観的かつ厳正なものとして、明確な評価基準に従って行われる。

(2)学習成果の評価基準は、筆記試験やレポート試験によるもののほか、プレゼンテーション及びディスカッションを総合評価するなど、各科目の特性に応じて定められており、その評価にあたっては、厳格な相対評価から絶対評価によるものまで、それぞれの科目に応じて基準が定められている。

(3)「考動力」に集約される資質・能力の評価に関しては、関西大学コンピテンシー調査の集計等によって行う。

(4)主体的に学びに取り組む態度に関しては、各種学生調査の集計によって把握する。

ディプロマポリシー

会計専門職大学院では、国際水準で通用し、かつ理論と実務に習熟した会計専門職業人に対して会計修士(専門職)の学位を授与します。

1(知識・技能)
会計専門職業人として必要とされる理論と実務に習熟し、かつ職業倫理観および豊かな会計的センス、高度な判断能力や思考能力を修得し、それらを総合的に活用することができる。

2(思考力・判断力・表現力等の能力)
健全な精神を持ち合わせた監査界・産業界・官公庁のリーダーたりうる会計専門職業人として考動力をもって社会の要請にこたえることができる。

3(主体的な態度)
国際化およびIT分野にも精通し、かつ、財務、法律・税務や経営に強い会計専門職業人として活動することができる。

カリキュラム

会計心(Accounting Mind)をもった超会計人の養成

本会計専門職大学院では、以下のようなカリキュラム体系を用意しています。
横軸に科目群として、導入科目群・基本科目群（会計専門職のための基礎的教育）、発展科目群（会計専門職としての発展的教育）、応用・実践科目群（会計専門職としての実務適応教育）。
縦軸に系統として、「財務会計」、「管理会計」、「監査」、「法律・税務」、「経営・経済」。
さらに、先端的・学際的な特徴ある科目として、特殊講義（Specific Lecture）、学生の幅広い個々のニーズに応えるための個別演習科目（学習・進路指導）、修士論文科目およびインターンシップ科目を用意しています。

＜2019年度入学生適用カリキュラム＞

系　統	導入科目群	基本科目群	発展科目群	発展科目群 特殊講義 (Specific Lecture)	応用・実践科目群	応用・実践科目群 （横断科目）
財務会計系	中級商業簿記	上級簿記論 上級財務会計論	会計基準論 会計制度論 財表作成簿記論 英文会計論 IFRS 会計論 組織再編会計論	公会計論 コンサルティング実務 企業経営を取り巻く会計の課題と方向 企業マネジメントと会計 ※ ビジネス法務と会計 ※ 税務と会計 ※ 労務と会計 ※ 企業情報の読み方と使い方 ※ 日本内部監査協会寄附講座・ビジネスリスクと内部統制 ※ アントレプレナーの実務と地域の発展 ※ など多数（予定） ※ 梅田キャンパス開講科目	基本会計プログラム演習 会計事例研究 会社経理実務 実践会計プログラム演習 IFRS 事例研究 ディスクロージャー実務	アカデミック・ソリューション プロフェッショナル・ソリューション 論文指導（導入） 論文指導（基礎） 論文指導（実践） 修士論文 監査法人インターンシップ 企業インターンシップ
管理会計系	中級工業簿記	上級原価計算論 上級管理会計論	戦略管理会計論 企業分析論 コストマネジメント論 企業価値マネジメント論 マネジメント・コントロール・システム論		管理会計事例研究 国際管理会計事例研究	
監査系		監査制度論 監査基準論 会計専門職業倫理	監査実施論 監査報告論 内部監査論 国際監査基準論		監査事例研究 基本監査プログラム演習 実践監査プログラム演習	
法律・税務系		企業法	商取引法 会社法 民法 上級会社法 法人税法 上級税務会計論 租税法理論 租税法会計論 国際税務論		企業法判例演習 税務事例研究	
経営・経済系			経営学理論 経営戦略・組織論 コーポレート・ファイナンス論 インベストメント論 統計学 ミクロ経済学 マクロ経済学		企業実践コミュニケーション	

・修了に必要な単位数

以下の科目を含めて48単位以上を修得しなければなりません。ただし、中級商業簿記及び中級工業簿記を修了所要単位に算入することはできません。

(1)基本科目群：16単位
(2)発展科目群：16単位
(3)応用・実践科目群：12単位

・履修制限単位

1年間32単位

（ただし、導入科目群科目および監査法人インターンシップ、企業インターンシップは含めません。）

・単位数

「論文指導（実践）」および「修士論文」は各4単位、その他の科目は2単位

会計専門職大学院の

1 豊富な授業科目

キャリア設計に適した

➡P.3参照

皆さんの進路・ニーズに応じて会計を中心に、基本→発展→応用・実践と自分のレベルに応じた学習が可能です。また、講義形式の授業のみならず、演習・事例研究といった授業も多様に展開しています。さらに、これからの時代に即した国際化・ITにも対応し、ニーズの高い最先端の科目を特殊講義として多数用意しています。

2 最適な学習環境

24時間365日自習室利用

➡P.23参照

院生全員分の個人ロッカーとキャレルが設備された快適な環境で、学習することができます。また24時間365日利用が可能なため、早朝から夜遅くまで、自分の生活スタイルに合わせた学習が可能です。

3 会計専門職大学院独自のインターンシップ制度

➡P.6～7参照

監査法人および企業等、皆さんの進路に合わせたインターンシップを展開しており、また、インターンシップは授業の一つとして単位認定されます。これらのインターンシップはいずれも会計専門職大学院独自のプログラムです。

修得した会計の実力で実践を

4 充実の奨学制度

➡P.22参照

学費は将来の自分への投資です。本会計専門職大学院はできる限りこれを支援しています。高度な資格取得者や成績優秀者に対する給付奨学金から貸与奨学金に至るまで、豊富な奨学制度を用意しています。

5 各種試験に対応

➡P.11参照

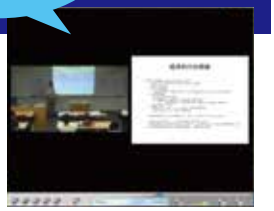
本会計専門職大学院は、公認会計士試験合格者を多数輩出しており、公認会計士試験はもちろん、公認内部監査人(CIA)、U.S.CPA、国税専門官、財務専門官、ファイナンシャル・プランナー(FP)、プライベートバンカー(PB)、その他簿記や会計に関する検定試験等各種試験にも広く対応しています。

10の魅力

主要講義の動画配信

理解できるまで何度でも

皆さんにとって重要な講義科目は、復習するため、そしてしっかりと理解するため、授業終了後に動画を配信しています。この動画は大学や自宅で何度でも繰り返し視聴することができます。



6

➡P.10参照

さらなる学習をサポートする課外講座

充実した授業内容に加えて、皆さんのニーズに応じた課外講座を用意しています。
在学生・修了生を問わず、公認会計士試験や日商簿記1級試験等の対策ができます。
[CPA資格取得支援プログラム(基礎講座・対策講座)]

7

➡P.11参照

導入科目群科目と課外講座

これから学ぶ方にも

会計をこれから学ぶ方には、その導入から丁寧な教育を行います。また、導入教育をサポートするため、課外講座を設け、着実に理解できるよう配慮しています。

8

➡P.3・10参照

梅田キャンパスでの授業開講

社会人の方にも

2016年10月に竣工した梅田キャンパスでも授業を開講しています。梅田キャンパスでの授業は夜間開講となっており、昼間は千里山キャンパスで受講をし、夜間は梅田キャンパスでの受講もできます。また、社会人の方は仕事後に梅田キャンパスで受講することも可能です。本授業は社会人と会計専門職大学院生の共同授業となっています。

9

➡P.3・23参照

長期履修学生制度

本来であれば2年で修了することになりますが、その期間を3年ないし4年に延長することができます。その特徴は次のとおりです。①じっくりと時間をかけて勉強できる。②社会人の方にとっては年間の履修科目を少なくすることで働きながら学習できる。③学費は2年修了とほぼ変わらないため、年間あたりの学費を少なくできる。

10

➡P.21参照

講義紹介

関大ASで公認会計士をめざす

高度な資格に基づく会計専門職業人をめざす学生のために、資格取得に必須となる理論的知識、そして資格取得後に有効な実務的な能力の修得をサポートします。

ピックアップ講義　監査制度論

会計士になっても、必ずしも監査制度の理論が判ったとは限りません。また会計士にならないからといって、監査制度の理解が不要とはなりません。会計士にならなくとも、会社法監査が株主と経営者との間の利害調整を、また金融商品取引法に基づく監査が資本市場の流動性の確保を目的とする以上、我々投資者・株主・従業員等々、様々な利害関係者にとって監査制度の知識は不可欠です。

また会計士としては、法定監査や監査の基準の規定を知っているのは当然として、その歴史的・社会的・経済的背景を知ることはプロフェッショナルとして必要です。制度趣旨や根拠なしに「法規や会計基準/監査基準に○○と書いてある」としか言えない会計士はAIに置き換わるでしょう。本科目の目標は、制度や基準の趣旨を理解し、新規や未知の困難な事態でもプリンシプル・ベースで専門的判断を行使できる高度な思考力と発言力を備えたプロフェッショナルとなることです。

●ピックアップ講義を含む履修例

〔2019年度入学生適用カリキュラム〕

	基本科目群	発展科目群	応用・実践科目群	横断・個別演習・修士論文・インターンシップ
財務会計系	上級簿記論 上級財務会計論	会計基準論 会計制度論	会計事例研究 ディスクロージャー実務	監査法人インターンシップ アカデミック・ソリューション プロフェッショナル・ソリューション
管理会計系	上級原価計算論 上級管理会計論	戦略管理会計論　企業価値マネジメント論 企業分析論	管理会計事例研究 国際管理会計事例研究	
監査系	監査制度論　会計専門職業倫理 監査基準論	監査実施論 監査報告論	監査事例研究　基本監査プログラム演習 実践監査プログラム演習	
法律・税務系	企業法	会社法　上級税務会計論 法人税法　租税法会計論	税務事例研究	
経営・経済系		経営学理論 マクロ経済学		

+α 監査法人インターンシップ体験談

【インターンシップ先】新日本有限責任監査法人
【実習期間】2018年2月20日(火)～23日(金)(4日間)

内山　備貴
1年次生

会計大学院協会が主催している監査法人インターンシップは、監査法人との守秘義務契約を交わした上でインターンシップが行われているので、大学等の監査法人インターンシップより踏み込んだ貴重な体験が出来ました。

インターンシップの主な業務内容としては、実査・立会・確認を行う際の注意点や、準備段階で必要な書類などについての講義を受け、それを踏まえて模擬監査を実習しました。十分な心証を得るために、追加的な手続や代替的手続が必要となる場合のクライアントとのヒアリングも体験しました。さらに、工場見学では、クライアントの方にも棚卸に関する話を聞かせていただきました。監査を行うに当たっては、クライアントとの十分なコミュニケーションを取ることが大切であると実感しました。

このインターンシップを通じて、実際に会計士の方々がどのような点に注目して監査手続を行っているかを知り、監査知識の理解の一助となりました。

※プロフィールの学年は取材時のものを掲載しています。

関大ASで企業人や公務員等をめざす

企業や公的組織の経営管理を行うために必要な会計の理論と技術を修得します。企業の経理担当者や公務員をめざす学生のために様々なサポートを行います。

ピックアップ講義　実践会計プログラム演習

玉置 栄一
特別任用教授
実務家教員:公認会計士

会計を正しく理解するためには、基礎理論を修得することは必要ですが、会計実務を模擬体験することも有効と考えられます。

この講座では、勘定奉行という財務会計ソフトを活用し、会社の設立から決算までの業務を体験していただきます。また、エクセルを利用して、業績不振に陥った会社を再生するための事業計画の策定をすることで、損益計画以外に資金繰り計画の重要性も学んでいただきます。

また、在庫や販売取引等のテストデータを活用し、在庫分析（年齢調べ、滞留在庫集計等）、販売管理の実践も体験していただきます。

受講生がそれぞれ協議し、お互い教え合いながら実践的な講義を行っています。問題はあるが、絶対的な正解がないというのが実務であり、自分で問題点を見つけ、自分なりの結論を導き出せる能力を身に付けていただけるような講座を心掛けています。

会計人としてのスキルを修得するために一緒に討論しましょう。

●ピックアップ講義を含む履修例

〔2019年度入学生適用カリキュラム〕

	基本科目群	発展科目群	応用・実践科目群	横断・個別演習・修士論文・インターンシップ
財務会計系	上級簿記論 上級財務会計論	会計基準論　IFRS会計論 財表作成簿記論　英文会計論	会計事例研究　基本会計プログラム演習 会社経理実務　実践会計プログラム演習 IFRS事例研究	企業インターンシップ アカデミック・ソリューション プロフェッショナル・ソリューション
管理会計系	上級原価計算論 上級管理会計論	戦略管理会計論　マネジメント・コントロール・システム論 コストマネジメント論	管理会計事例研究 国際管理会計事例研究	
監査系	監査制度論　会計専門職業倫理 監査基準論	内部監査論		
法律・税務系	企業法	上級税務会計論　法人税法 会社法		
経営・経済系		経営学理論　インベストメント論 経営戦略・組織論	企業実践コミュニケーション	

+α 企業インターンシップ体験談

【インターンシップ先】住友精化株式会社
【実習期間】2017年8月24日（木）～8月30日（水）（5日間）

馬　ティンティン
1年次生

私は、将来、日本の企業で経理の仕事に就きたいと考えています。そこで、実務や働く環境を知り、今後の仕事をスムーズに展開できるようにと、住友精化株式会社でのインターンシップに参加しました。

5日間で、本社、吸水性樹脂を作っている姫路工場、さらに医療用ガスを作っている別府工場を見学しました。

本社では、①会社の概要②一年間の財務会計の流れ③国際会計基準（IFRS）と日本基準の相違への対応方法などについて説明を受けました。

工場では、①原価計算の特別な方法と原価差異が出たときの原因分析や改善の方法②固定資産の対象と金額の確定などについて教えていただきました。

今回のインターンシップで気づいたことは、実務上の処理が大学院で学んだ知識の応用形であるということです。基礎的な知識をしっかり持つことは大事ですが、それぞれの企業の実情に応じて知識を応用する力が必要であると改めて思いました。

※プロフィールの学年は取材時のものを掲載しています。

講義紹介

関大ASで修士論文を書く

会計専門職としての知識を深めながらも、修士論文の執筆に関心のある学生のために論文の執筆指導を通じて、論理的思考力の養成を支援します。

ピックアップ講義　論文指導（導入）

柴 健次 教授
研究者教員

論文を書くためには努力と時間が必要ですが、論文を完成させるという経験を積むことで、論理的思考力や文章作成能力が大きく上がります。そのため、修士論文の執筆は、専門職としての実力を養ううえで、非常に得難い経験になるでしょう。

論文を書き上げるためには、問題を立てて、調査を行い、その結果に対する分析をもとに、論理を展開させて結論に辿り着くという手順に沿って、執筆を進めていくことが必要です。ところが、これらの内容を一度に達成することは、なかなかできません。

そのため、論文指導（導入）では、まず問題の立て方や、先行文献の収集方法など、修士論文を執筆するための足掛かりを作ることが目的になります。

●ピックアップ講義を含む履修例

〔2019年度入学生適用カリキュラム〕

	基本科目群	発展科目群	応用・実践科目群	横断・個別演習・修士論文・インターンシップ
財務会計系	上級簿記論 上級財務会計論	会計基準論 会計制度論	会計事例研究 IFRS事例研究	論文指導(導入) 論文指導(基礎) 論文指導(実践) 修士論文
管理会計系	上級原価計算論 上級管理会計論	戦略管理会計論　マネジメント・コントロール・システム論 企業分析論	管理会計事例研究 国際管理会計事例研究	
監査系	監査制度論　会計専門職業倫理 監査基準論	監査実施論　内部監査論 監査報告論	監査事例研究	
法律・税務系	企業法	会社法　上級税務会計論 法人税法　租税法理論	企業法判例演習 税務事例研究	
経営・経済系		経営学理論　統計学 ミクロ経済学		

研究科長賞 受賞者の声

▲写真は会計研究科長賞受賞の様子
（2018年3月22日）

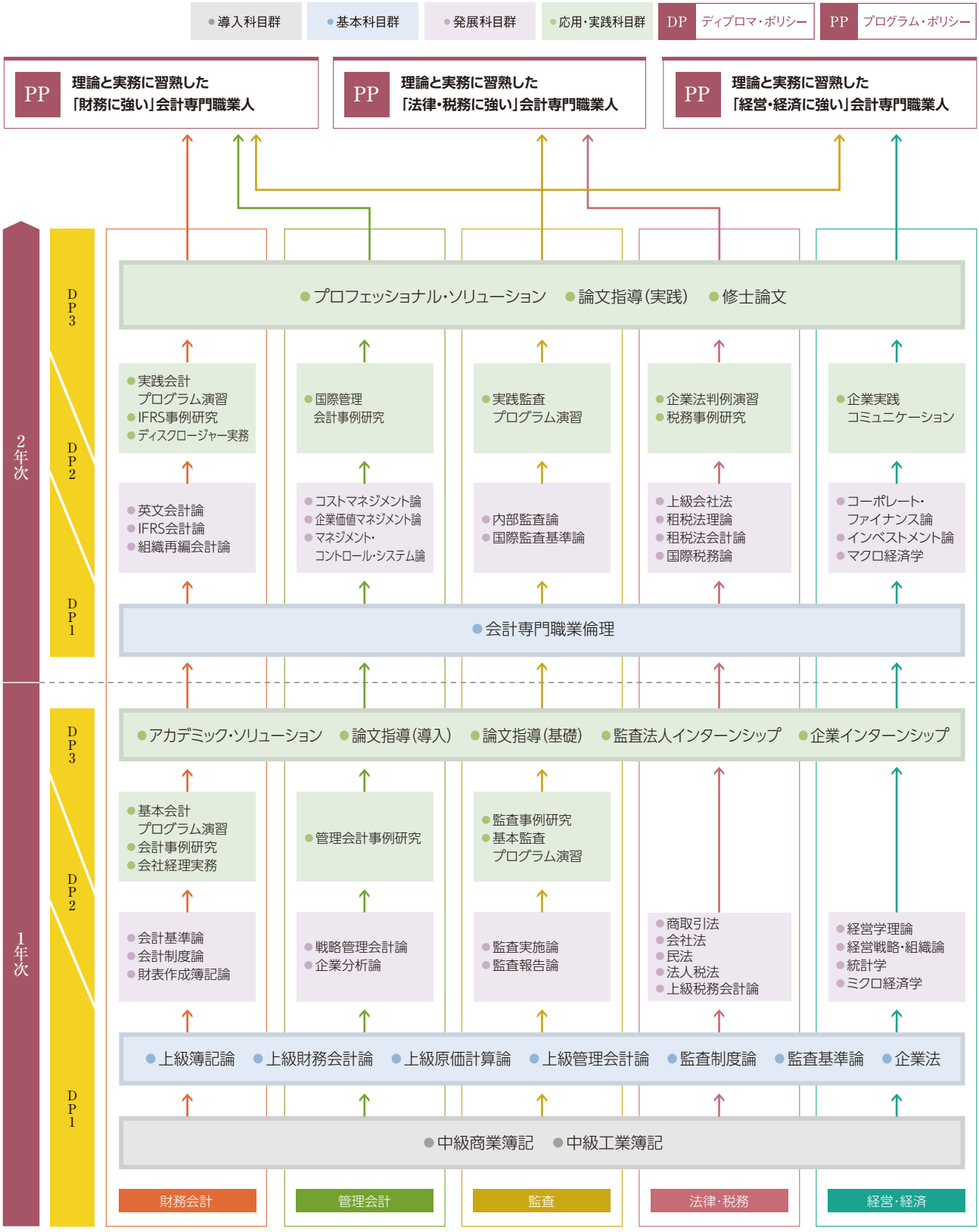
上坂 陽子さん 2017年3月修了

関西大学会計専門職大学院（以下、本学AS）で学び、論文を執筆したことは、私にとって非常に有意義でした。論文が国税審議会の税法科目免除を受けることができたのも、本学ASの先生方のご指導の賜物と深く感謝しております。

修士論文を執筆するには、それなりの努力が必要になります。しかし、修士論文を執筆する過程で、骨のある文章を読み込み、問題点を抽出し、税法の解釈や外国の税法との比較により解決をめざすという、貴重な学習ができます。また、文章を書く訓練を積み、論理的思考力を養うこともできます。これらは、社会人になれば経験し難いものであり、今後の人生において必ず役に立つと思います。

本学ASの先生方は一流の研究者でいらっしゃるので、専門学校での学びとは一味違った厚みのある講義を受講できるのも魅力の一つです。意欲のある学生にとって多くの果実をもたらしてくれる本学ASを、自信をもってお勧めいたします。

カリキュラムツリー



DP1（知識・技能）

会計専門職業人として必要とされる理論と実務に習熟し、かつ職業倫理観および豊かな会計的センス、高度な判断能力や思考能力を修得し、それらを総合的に活用することができる。

DP2（思考力・判断力・表現力等の能力）

健全な精神を持ち合わせた監査界・産業界・官公庁のリーダーたりうる会計専門職業人として行動力をもって社会の要請にこたえることができる。

DP3（主体的な態度）

国際化およびIT分野にも精通し、かつ、財務、法律・税務や経営に強い会計専門職業人として活動することができる。

サポート体制

入　学　前　　在　学　中

入学前教育プログラム

入学前

新学期からの学習に備えて、入学予定の皆さんが各自で入学前に一定の水準まで学習を進めることで、入学後の講義内容をスムーズに理解できることを目的とし、入学前教育プログラムを実施しています。

在学中

導入科目群科目

本会計専門職大学院は、会計について基本的な知識を有していることを前提に、高度で専門的な知識を段階的に提供しています。しかし、入学生の中には、「超会計人」になるための素養は有しているものの、会計についての基本的な知識をまだ有していない方もいます。そこで本会計専門職大学院では、これまで実施してきた入学前教育プログラムに加えて、特にこうした方を対象に、専門的な学習を行う前段階として、導入科目群(「中級商業簿記」「中級工業簿記」の2科目)を設置し、入学後に提供しています。なお、導入科目群科目の履修対象者は、その単位修得まで、基本科目群科目(企業法、監査制度論、監査基準論を除く)の履修は認められません。

【導入科目群科目 履修決定のフロー】 Aの場合→へ　Bの場合→へ

入試合格発表時：
入試方式やその成績により会計の基礎力を判定
A：導入科目群科目履修必要の判定
B：導入科目群科目履修不要の判定

→

A：下記資格のいずれも取得なし
B：下記資格のいずれかを取得
・日商簿記検定2級以上
・ビジネス会計検定2級以上
・全国経理教育協会簿記能力検定1級以上［科目合格を除く］

→

入学前教育プログラムで実力確認テストを受験し、一定程度以上の得点を
A：修めなかった
B：修めた

→ 導入科目群科目の履修

→ 導入科目群科目の履修不要

◉会計の基本的な知識の修得については、入学前教育プログラム等でもサポートしていますので、積極的に活用してください。

動画配信

基本科目等の主要科目については、パソコンからその授業の動画を閲覧することができます。復習や確実な理解のために大変有益です。無料で、かつ何度でも閲覧することができます。

ソリューション

ソリューション科目は個別演習科目であり、その内容は、1年次配当のアカデミック・ソリューションと2年次配当のプロフェッショナル・ソリューションの2つから構成されています。
本科目では、会計専門職業人として身につけるべき会計的センスとスキルの涵養を目的とします。会計専門職業人として期待されるのは、単なる専門知識だけではありません。1つの課題に対して、種々の情報を収集し、それらを分析した後、分析結果を報告書として取りまとめ、説得力のある形でプレゼンテーションをし、さらにディベートもできることは、会計専門職業人のみならず、社会人としても必須のスキルといえるでしょう。
本科目は複数のクラスが開講され、それぞれ異なる専門分野の教員が上記のスキルの養成に向けて指導します。そのため、アカデミック・ソリューションの専門分野と異なる専門分野のプロフェッショナル・ソリューションを受講することもできます。さらに、学生の幅広い個々のニーズに応えるべく、上記の学習指導に加えて進路指導も行われます。

修　了　後

課外講座

在学中 修了後

本会計専門職大学院の在学生と修了生は、時間をかけて予備校に行かずとも、公認会計士試験対策の講座を特別価格で受講することができます。
また、自習室から近い教室で実施されるため、時間を有効活用しながら、試験対策が可能です。
修了生の受講者については、引き続き自習室を利用することもでき、快適な環境で効率的に学習時間を確保することができます。

当プログラムは公認会計士試験に必要なすべての項目が無理なく組み込まれており、受験指導経験の豊富な講師が個別指導に近い形で皆さんを指導します。この機会にぜひ受講してください。

担当講師の声

CPA資格取得支援プログラム　受講者のメッセージ

関本 明浩
2年次生

私がCPA資格取得支援プログラムを受講したきっかけは、予備校で受講していた講義が終了したことでした。予備校では限られた期間で早回しで授業を受けていたこともあり、理解が不足し、アウトプットも足りていないという状況でした。そこで少人数制のゼミのような形を取っているCPA資格取得支援プログラムを受講することにしました。

内容としては答案練習を中心に据えており、苦手な範囲を講義してくれたり、受講生の要望に合わせて授業を展開してくれます。また予備校の講師の方ですので、大学院の先生方とは違った情報を提供してくださいますし、予備校とは異なり少人数ですので近い距離感で質問もしやすく、勉強方法や自分にあった戦略を指導していただけます。授業の時間帯についても大学院の授業を考慮し設定されており、大学内で受講できるので予定を組みやすかったです。

私が短答式試験を突破することができたのもこの制度があったからです。今後も力を貸していただきながら、論文式試験まで頑張りたいと思います。

各種試験

修了後

本会計専門職大学院の多種多様な開講科目は、各種試験（公認会計士、公認内部監査人試験、その他簿記や会計に関する検定試験等）に対応しています。また、修了時に一定の単位修得条件を満たせば、公認会計士試験短答式科目免除（財務会計論、管理会計論および監査論）を申請することができます。なお、日本証券アナリスト協会とプライマリープライベートバンカー資格試験において提携しています。
公認会計士試験合格後の、実務補習単位の減免対象科目も設置しています。

公認会計士試験合格者体験談

CASE 1

有限責任あずさ監査法人　東京事務所 勤務

オンオフの切り替えが大事

川嶋 智輝さん Kawashima Tomoki

私は関西大学商学部から関西大学会計専門職大学院（以下、本学AS）に進学しました。大学進学当初から公認会計士試験勉強を始めており、本学ASには試験合格のために役立つコンテンツが充実していたため、進学を決めました。本学ASでは、授業で先生方が実務に基づいた貴重な経験を話してくださり、自分も早く公認会計士になって活躍したいと強く感じるようになりました。

私が公認会計士試験の勉強をするにあたって一番意識していたことは、オンオフの切り替えです。この試験勉強は長期間必要となりますので、必ず集中できない日がでてくるかと思います。そういった時は受験仲間と話したり、思い切って休むことも時には重要かと思います。また、日々勉強する中で、大学院の自習室はとても勉強の役に立ちました。静かな自習室に自分用の広い机があるため、快適に集中して勉強することができました。

今、公認会計士試験の勉強に取り組んでいる方々は、勉強だけでなく、精神的にも大変かとは思いますが、諦めず最後までやり切れば必ず合格できます。頑張ってください。

主な1日のスケジュール

CASE 2

有限責任監査法人トーマツ　東京事務所 勤務

飛び入学制度を活用して、未知の分野へ挑戦

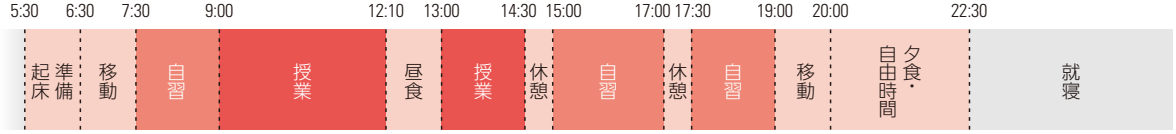
中西 光司さん Nakanishi Koji

私は関西大学総合情報学部から飛び入学制度を活用し、会計専門職大学院へ進学しました。会計という分野は、それまでとは全く異なる学習領域で初学者同然でした。そのため、入学当初は授業の水準と自分の水準の差を痛感し、ここで過ごしていけるのか不安でした。しかし、先生方が厳しくも丁寧にご指導くださったことや、広くて勉強しやすい自習室で勉強を続けたことで、短期間で大きく実力を伸ばすことができました。その結果、1年4ヶ月という期間で、受験者3,306人中、総合46位の成績で公認会計士試験に合格することができました。現在は、有限責任監査法人トーマツに勤務しています。

試験勉強の中で私が重視していたことは主に2つです。1つ目は生活習慣です。長期間に渡って勉強し続けなければならない中で勉強を続けるには、勉強を生活に取り込んで習慣化することが大切です。もう1つは理解することです。暗記だけに頼るのではなく、基本的な考え方を理解してそれを応用していくことで、知識が定着しやすくなりました。大学院の授業は、基本的な考え方を理解することを徹底しており、非常に助けられました。

会計士試験への挑戦は、決して平易な道のりではありませんが、試行錯誤しながら続けていけば、結果はついてくる試験だと思います。皆様の努力を心から応援いたします。

主な1日のスケジュール



CASE 3

有限責任監査法人トーマツ　東京事務所　勤務

実務に結びつく勉強

清水 このみさん　Shimizu Konomi

現在、私は有限責任監査法人トーマツ東京事務所で働いています。幣法人で実務に従事していて感じることは、関西大学会計専門職大学院(以下、本学AS)で学んだことが会計士業界では常識だということです。高度なレベルの知識も公認会計士として働く上では必須になります。在学中に専門的な講義を受講できたことは私にとって本当に貴重な経験でした。

私は本学ASの講義収録配信システムを利用して授業の復習を行い、所属していたゼミで試験勉強かつ実務に役立つ知識の習得に励み、他の先生のゼミに聴講で参加させていただくなど、積極的に本学ASの制度を利用しました。

会計士受験生が10人居れば10通りの勉強方法があると思います。大事なことは、周りに流されず自分に合った正しい勉強方法で合格までの道のりを築いていくことです。絶対に諦めない気持ち、挫けない気持ち、何としてでも今年必ず合格する強い気持ちを持って、本学ASで同じ目標を持つ仲間と出会い、是非とも合格を掴み取ってください。

主な1日のスケジュール

公認会計士試験合格者状況

過去3年間実績

合格年度	合格者数	主な就職先
2015年度	9名(4名)	新日本有限責任監査法人、有限責任あずさ監査法人、有限責任監査法人トーマツ、PwCあらた有限責任監査法人、優成監査法人　他
2016年度	12名(7名)	
2017年度	8名(8名)	

※(　)内は内数で、在学生合格者数を示す。

▲公認会計士試験合格祝賀会の様子(2017年12月16日)

公認会計士関大会
会長　酒井　清

公認会計士関大会からのメッセージ

公認会計士関大会は、関西大学の卒業(修了)生を中心に公認会計士試験に合格された方々およそ400名の会員で構成される組織です。当会は、会員相互の連携や懇親のほか、関西大学のさらなる発展にも貢献したいとの思いをもって運営しています。

現在、公認会計士という職業専門家に寄せられる経済社会の期待は大変大きくも厳しいものがあり、クライアントのニーズに応えるだけではなく、その期待を大きく超える高度な専門的サービスを提供することが求められています。こうした高度で実践的な専門的能力を養ってくれるのが関西大学会計専門職大学院(以下、本学AS)だと思います。

我々公認会計士にとって、関西大学との連携を考える中で、もっとも身近な存在の一つである本学ASの修了生の進路や仕事の悩みについても、積極的に相談にのっていきたいと考えています。ぜひ、本学ASで厳しく鍛えられて、社会に貢献されることを期待しています。

修了生からのメッセージ

公認会計士・監査法人以外でも、多様な分野で「超会計人」のOB・OGが活躍しています。

CASE 1

住友理工株式会社 勤務

長谷場 貴大さん Haseba Takahiro

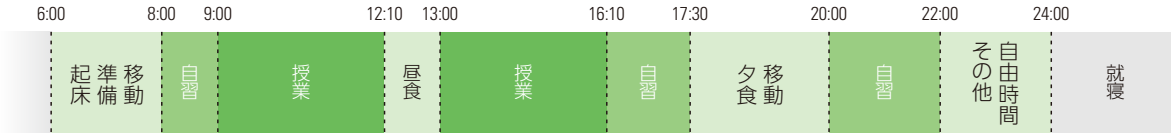
私は学部生の頃、簿記に興味を持ち、その学習をもっと深めたいと思い、関西大学会計専門職大学院（以下、本学AS）に進学しました。

本学ASには公認会計士等の難関資格を取りたい、企業の経理で活躍したい、など多様なキャリアをめざす学生が集まります。そのような仲間と共に切磋琢磨しながら勉学に励んだことが、すぐに怠けてしまう私でも2年間全力疾走できた要因だと思います。

また、企業インターンシップを通じて、一般企業の経理・財務の仕事を在学中に体験することができました。今まで勉強してきた理論と実務の差を痛感し、インターンシップの前と後では会計に対する考え方が大きく変わりました。

本学ASには会計専門職業人を志す方のために最高の環境が整っています。その環境で是非皆さんも伸び伸びと学んでほしいと思います。

在学時の主な1日のスケジュール



CASE 2

東利実業株式会社 勤務

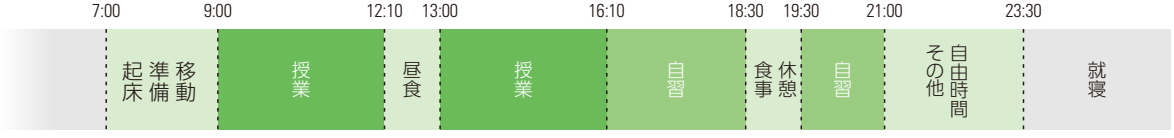
江 潔華さん Kou Ketsuka

私は中国出身の留学生です。経済の基礎知識である会計知識を身につけながら、貿易取引・国際ビジネスに関連する仕事に就きたいと考え、関西大学会計専門職大学院（以下、本学AS）への進学を決めました。本学ASは、実務家教員から実務を中心に学べること、会計の専門知識だけでなく、会計の周辺知識も広く学べることとともに、これまでと専攻を変えた学生のために入学前からも支援があることが、私にとって最適でした。

在学中には、会社経営や貿易取引に関する講義などを受講しました。これらの講義によって、将来経営者になる夢を持っている人は、会社経営の全体を把握できるようになると思います。また、一般企業でのインターンシップでは、在学中に経理や財務の仕事を経験することもできました。さらに、先生方や周りの仲間から色々なサポートがあり、素敵な場所で素敵な2年間を過ごすことができたと実感しています。

そんな素敵な2年間を、皆さんもぜひ体感してください。

在学時の主な1日のスケジュール



就職支援

専門分野での就職をめざす人へ

本学OB・OGを含む現役の業界人の方々をお招きし、監査法人や税理士法人・コンサルティング業界説明会等を開催しています。
いずれも、多岐にわたる業務の内容や採用情報について、現場で活躍されている方々の生の声を聞くことができる絶好のチャンスです。事前申し込みは不要の説明会ですので、専門スキルを活かして働きたいと考えている皆さんは自由に参加できます。

一般企業での就職をめざす人へ

本学キャリアセンターとの連携・協力のもと、在学生を対象として就職活動ガイダンスを開催しています。
1年次生には就職活動の進め方を、すでに就職活動をしている2年次生には就職活動の動向や具体的な実践方法をそれぞれ指導する説明会となっています。
そのほか、一般企業からの求人情報を学生に提供したり、企業の採用担当者向けに本会計専門職大学院についての広報活動を行ったりする等の支援も実施しています。

▲2017年12月に開催された就活ミニ体験報告会の様子
在学生で就職活動を経験された先輩から、就職活動を目前に控えた1年次生に向けて「就職活動ミニ体験報告会」を開催しました。会計専門職大学院生としての強みを活かした職種や就職活動のポイントなど、実体験に基づいた報告があり、後輩たちは熱心に聞き入っていました。

■年間イベント予定

実施月	内容
4月	キャリアガイダンス
10月	監査法人合同セミナー
12月	就職活動ミニ体験報告会

■インターンシップ

監査法人インターンシップに加え、本会計専門職大学院独自の企業インターンシップを実施しています。

監査法人	企業
有限責任監査法人トーマツ	住友精化株式会社
	株式会社カネカ
有限責任あずさ監査法人	住友理工株式会社
	株式会社オービック
新日本有限責任監査法人	あすか税理士法人
PwCあらた有限責任監査法人	株式会社日本経営

就職状況

本会計専門職大学院では、在学生・修了生の就職支援を目的として、就職支援委員会を設置し、会計専門職大学院=公認会計士=監査法人というキャリアパスだけでなく一般企業を含めて、多様なキャリアパスへの支援を進めています。

過去5年間の修了生のおもな就職先

- 株式会社産業経済新聞社
- 東京国税局
- 株式会社北越銀行
- 東洋ゴム工業株式会社
- 住友精化株式会社
- YKK株式会社
- 財務省近畿財務局
- 株式会社肥後銀行
- 日鐵住金建材株式会社
- 扶桑薬品工業株式会社
- 綜合警備保障株式会社
- 大阪商工会議所
- SMBC日興証券株式会社
- 住友理工株式会社
- 株式会社平和堂

他

教員スタッフ

大西　靖 教授
Onishi Yasushi

■ 担当科目
上級管理会計論、コストマネジメント論、ソリューション各科目、修士論文各科目

■ プロフィール
・神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了
・「マテリアルフローコスト会計の拡張可能性に関する研究」により博士（経営学）神戸大学の学位取得
・著書は『環境経営イノベーションの理論と実践』（中央経済社）（共著）。発表論文は“Implementing Material Flow Cost Accounting in a Pharmaceutical Company”（共著）、「マテリアルフロー指向のコストマネジメント：アメリカにおける環境管理会計の展開」ほか多数

清水 涼子 教授
Shimizu Ryoko

■ 担当科目
会計専門職業倫理、企業マネジメントと会計※、ソリューション各科目

■ プロフィール
・東京大学法学部卒業
・公認会計士、日本証券アナリスト協会検定委員
・みすず監査法人において約18年間勤務。途中、監査部門から公共セクター部に移籍。公共セクター部では、公的機関への監査及びコンサルティング、海外の公会計先進国の実務の調査研究業務等に従事
・国際会計士連盟公会計委員会日本代表委員等（04年1月～06年12月）、財務省、総務省等政府関係審議会委員、大阪府、兵庫県等地方公共団体関係審議会委員を務める。
・主な著書として、『公会計の基礎知識―各国基準と国際公会計基準―』、『市町村のバランスシートがわかる本』（共著）、『地方公共団体の外部監査実務Q&A』（共著）ほか多数

加藤 久明 教授
Kato Hisaaki

■ 担当科目
上級簿記論、財表作成簿記論、ソリューション各科目、修士論文各科目

■ プロフィール
・立命館大学大学院経営学研究科企業経営専攻博士課程修了
・「会計基準の在り方と設定の方向性に関する理論研究―アメリカにおけるリース会計基準の設定と論争の歴史的展開を踏まえて―」により博士（経営学）立命館大学の学位取得
・主な著書として、『現代リース会計論』（中央経済社）、『リース会計基準の論理』（税務経理協会）（共著）、発表論文として、「リース会計基準の改定動向に関する分析と検討」、「IASBとFASBの新しいリース会計基準に関する比較考察」ほか多数

富田 知嗣 教授
Tomita Satoshi

■ 担当科目
上級財務会計論、会計基準論、ソリューション各科目、修士論文各科目

■ プロフィール
・名古屋市立大学大学院経済学研究科経済政策専攻博士課程後期課程単位取得後退学
・「利益平準化のメカニズム」により博士（商学）関西大学の学位取得
・公認会計士
・主な著書として、『利益平準化のメカニズム』（中央経済社）、『倒産指数』（日本経済新聞社）、発表論文として、「新会計基準による連結予測利益の精度への影響」、「ITによる会計への影響―会計情報システムと法制度の考察―」ほか多数

柴　健次 教授
Shiba Kenji

■ 担当科目
会計制度論、公会計論※、ソリューション各科目、修士論文各科目

■ プロフィール
・神戸商科大学大学院経営学研究科博士後期課程中退
・『市場化の会計学』により博士（商学）関西大学の学位取得
・日本会計教育学会会長、日本ディスクロージャー研究学会名誉会長、公会計改革ネットワーク会長、元税理士試験委員・公認会計士試験委員等
・91年「金融資産の証券化と資産の認識」により日本会計研究学会賞を受賞
・主な著書として『テキスト金融情報会計』・『市場化の会計学』（以上、中央経済社）、『外貨換算会計論』（大阪府立大学）、『自己株式とストック・オプションの会計』（新世社）

中村 繁隆 教授
Nakamura Shigetaka

■ 担当科目
法人税法、租税法理論、ソリューション各科目、修士論文各科目

■ プロフィール
・関西大学大学院法学研究科法学・政治学専攻博士課程後期課程修了
・「クロス・ボーダー組織再編成と課税」により、博士（法学）関西大学の学位取得
・「課税繰延べ防止策の研究―FIF（Foreign Investment Fund）ルールを主題として―」により、第28回日税研究賞（研究者の部）を受賞
・著書として、『教材国際租税法　新版』（慈学社出版）、『地域に関する法的研究』（新日本法規出版）（いずれも分担執筆）、発表論文として、「国際的組織再編税制の展開」、「スピンオフ税制の今後の方向性―Partial Divisionへ拡張されたEU合併租税指令による検討―」ほか多数

●担当科目は、2018年度開講の各教員のおもな担当科目を示す。 ●現職は2018年4月現在 ※は特殊講義として開講

松本 祥尚 教授
Matsumoto Yoshinao

■ 担当科目
監査制度論、監査報告論、ソリューション各科目、修士論文各科目

■ プロフィール
・神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了
・日本監査研究学会理事、日本内部統制研究学会理事、Academy of Accounting Historians理事、会計大学院協会幹事、金融庁企業会計審議会臨時委員、IAASB Official Observer from JFSA、元日本会計研究学会幹事、元会計大学院評価機構評価員、元公認会計士試験委員(監査論)
・主な著書として、『ベーシック監査論』(同文舘出版)(共著)、『公認会計士の将来像』(同文舘出版)(共著)、『わが国監査報酬の実態と課題』(日本公認会計士協会出版局)(共著)、『会計士監査制度の再構築』(中央経済社)(共著)、『実証的監査理論の構築』(同文舘)(共著)ほか多数

三島 徹也 教授
Mishima Tetsuya

■ 担当科目
企業法、会社法、ソリューション各科目、修士論文各科目

■ プロフィール
・関西大学大学院法学研究科私法学専攻博士課程後期課程単位修得後退学
・主な著書として、『プライマリー会社法(募集株式の発行等、新株予約権、社債)』(法律文化社)、『プライマリー商法総則・商行為法(商業帳簿)』(法律文化社)(いずれも共著)、発表論文として、「フランチャイザーの第三者に対する責任(一)(二完)」、「資本制度および剰余金の配当規制に関する一考察−ドイツ法における最低資本金および出資の払戻し規制を参考として」ほか多数

宗岡 徹 教授
Muneoka Toru

■ 担当科目
インベストメント論、コーポレート・ファイナンス論、ソリューション各科目

■ プロフィール
・東京大学卒業、神戸商科大学大学院博士前期課程修了
・日本興業銀行で審査部、人事部、みずほ総合研究所主席研究員等。転職したソニーで年金企画部担当部長兼子会社執行役員。その後、関西大学大学院会計研究科教授(現)。(独)医薬品医療機器総合機構監事、東京大学客員教授(現)、上場企業の非常勤取締役(現)、非常勤監査役(現)等
・財務省「財政制度等審議会」委員、内閣府「経済財政諮問会議」委員、事業仕分け人。日本証券アナリスト協会試験委員会委員(現)、日本公認会計士協会委員会委員等
・公認会計士、日本証券アナリスト協会検定会員、システム監査技術者等

特別任用教員

吉良 勝明 教授
Kira Katsuaki

■ 担当科目
会社経理実務、企業分析論、コンサルティング実務※

■ プロフィール
・神戸大学経済学部卒業
・公認会計士試験合格後、大手監査法人に入所。製造業、小売業を中心に法定監査に従事した後、コンサルティング部門に異動。内部監査やIT監査のサポート、内部統制、リスクマネジメント、コンプライアンス態勢の整備・運用支援に携わる。その後、独立開業し中小企業、個人事業主の会計、税務、労務支援に従事すると共に、コンサルティング会社でグローバル企業を中心にGRC関連のサービスを提供している。
・公認会計士、税理士、社会保険労務士、宅地建物取引主任者、CIA(公認内部監査人)

玉置 栄一 教授
Tamaki Eiichi

■ 担当科目
ディスクロージャー実務、実践会計プログラム演習

■ プロフィール
・関西大学経済学部卒業
・1979年公認会計士第2次試験合格、監査法人中央会計事務所入所
・1983年公認会計士登録、1993年税理士登録
・1994年玉置公認会計士事務所開設
・ナニワ監査法人(現 ひびき監査法人)・ユニバーサル監査法人代表社員、日本公認会計士協会近畿会幹事、近畿公認会計士協同組合専務理事等を歴任
・主な著書として、『企業再生　なるほどQ&A』(中央経済社)、『Q&Aスポーツの法律問題』　(民事法研究会・共著)、『よくわかる　新連結財務諸表』(清文社・共著)など

松井 隆雄 教授
Matsui Takao

■ 担当科目
監査基準論、会計事例研究、監査事例研究

■ プロフィール
・1982年公認会計士第2次試験合格、監査法人朝日会計社(現:有限責任あずさ監査法人)入社
・1986年公認会計士登録
・1992年から4年間オランダアムステルダムに駐在し、現地日系企業の監査、税務、法務サポートおよび欧州進出支援業務に従事
・2002年パートナー登用、現在に至る。
・オランダ駐在員時代を除き入社以来一貫して監査事業部に所属し、監査業務とそれに付随するアドバイザリー業務を担当。上場企業や会社法単独の監査、IPO支援、事業再生目的の財務調査、不正事案の調査などに従事

植田 有祐 准教授
Ueda Yusuke

■ 担当科目
上級原価計算論、会計学の理論と実践※

■ プロフィール
・同志社大学経済学部卒業
・公認会計士、税理士
・新日本監査法人にて、主に金融商品取引法監査、会社法監査、アニュアルレポート作成業務に従事
・その後、植田有祐公認会計士事務所を設立し、原価計算導入コンサルティング業務(原価要素の集計、標準の設定、現金収支予算、労務規定の整備など)や、決算早期化コンサルティング業務(棚卸規定の整備、引当金見積の精緻化)を行う。

●担当科目は、2018年度開講の各教員のおもな担当科目を示す。　●現職は2018年4月現在　※は特殊講義として開講

教員スタッフ

兼担教員

宇都宮 浄人 Utsunomiya Kiyohito
●現　職　関西大学経済学部 教授
●担当科目　統計学

兼任教員

浅野 信博 Asano Nobuhiro
●現　職　大阪市立大学大学院経営学研究科 准教授
●担当科目　特殊講義（BATIC演習）、英文会計論

荒井 巌 Arai Iwao
●現　職　太陽有限責任監査法人／公認会計士／不動産鑑定士
●担当科目　起業・株式公開事例研究

飯田 俊治 Iida Toshiharu
●現　職　新日本有限責任監査法人／公認会計士
●担当科目　国際監査事例研究

池上 しのぶ Ikegami Shinobu
●現　職　公認会計士
●担当科目　特殊講義（企業情報の読み方と使い方）

石原 美保 Ishihara Miho
●現　職　石原公認会計士・税理士事務所／公認会計士
●担当科目　特殊講義（企業情報の読み方と使い方）

牛島 慶太 Ushijima Keita
●現　職　牛島慶太税理士事務所／税理士
●担当科目　特殊講義（税務と会計）

内田 聡 Uchida Satoshi
●現　職　新日本有限責任監査法人／公認会計士
●担当科目　特殊講義（税務と会計）

海﨑 眞信 Umizaki Masanobu
●現　職　海﨑公認会計士事務所 所長／公認会計士／税理士
●担当科目　企業再生事例研究

大浦 啓輔 Oura Keisuke
●現　職　立命館大学経営学部 准教授
●担当科目　マネジメント・コントロール・システム論、国際管理会計事例研究

大塚 勝弘 Otsuka Katsuhiro
●現　職　公認会計士
●担当科目　特殊講義（アントレプレナーの実務と地域の発展）

大西 隆司 Onishi Takashi
●現　職　なにわ法律事務所／弁護士
●担当科目　特殊講義（ビジネス法務と会計）

小澤 義昭 Ozawa Yoshiaki
●現　職　桃山学院大学経営学部 教授／公認会計士
●担当科目　監査実施論、組織再編会計論、企業結合会計

影山 泰久 Kageyama Yasuhisa
●現　職　新日本有限責任監査法人／公認会計士
●担当科目　税務会計事例研究

上林 憲雄 Kanbayashi Norio
●現　職　神戸大学大学院経営学研究科 教授
●担当科目　経営学理論

岸本 達司 Kishimoto Tatsuji
●現　職　新世綜合法律事務所／弁護士
●担当科目　金融商品取引法、企業法判例演習

酒井 浩行 Sakai Hiroyuki
●現　職　CCH Japan Limited
●担当科目　実践監査プログラム演習

坂口 順也 Sakaguchi Junya
●現　職　名古屋大学大学院経済学研究科 教授
●担当科目　戦略管理会計論

高田 知実 Takada Tomomi
●現　職　神戸大学大学院経営学研究科 准教授
●担当科目　国際監査制度論

筒井 万理子 Tsutsui Mariko
●現　職　近畿大学経営学部 准教授
●担当科目　経営戦略論、経営組織論

中丁 卓也 Nakacho Takuya
●現　職　アクア・アンド・カンパニー株式会社／公認会計士
●担当科目　特殊講義（税務と会計）

沼田 博子 Numata Hiroko
●現　職　社会保険労務士法人ハーネス 代表社員
●担当科目　特殊講義（労務と会計）

野田 敏男 Noda Toshio
●現　職　野田会計事務所／公認会計士／税理士
●担当科目　特殊講義（税務と会計）

長谷川 卓也 Hasegawa Takuya
●現　職　有限責任あずさ監査法人／マネージャー
●担当科目　IFRS実務

林 紀美代 Hayashi Kimiyo
●現　職　有限責任あずさ監査法人／シニアマネージャー
●担当科目　特殊講義（税務と会計）

東良 徳一 Higashira Tokuichi
●現　職　公認会計士
●担当科目　国際税務戦略論、国際税務会計事例研究

古橋 孝志 Furuhashi Takashi
●現　職　株式会社ジョブマテリアルズ 代表取締役
●担当科目　実践コミュニケーション

古屋敷 博文 Furuyashiki Hirofumi
●現　職　古屋敷税理士事務所／税理士
●担当科目　特殊講義（税務と会計）

堀竹 学 Horitake Manabu
●現　職　大阪経済大学経営学部 准教授
●担当科目　民法

桝井 康弘 Masui Yasuhiro
●現　職　公認会計士桝井康弘事務所／公認会計士
●担当科目　特殊講義（労務と会計）

松浦 総一 Matsuura Soichi
●現　職　立命館大学経営学部 准教授
●担当科目　上級税務戦略論

松尾 貴巳 Matsuo Takami
●現　職　神戸大学大学院経営学研究科 教授
●担当科目　管理会計事例研究

三浦 徹志 Miura Tetsushi
●現　職　大阪経済大学 客員教授
●担当科目　企業価値マネジメント論

三原 秀章 Mihara Hideaki
●現　職　三原公認会計士事務所／公認会計士／税理士／社会保険労務士
●担当科目　特殊講義（労務と会計）

宮本 勝浩 Miyamoto Katsuhiro
●現　職　関西大学 名誉教授
●担当科目　会計専門職業数学、マクロ経済学、ミクロ経済学

村井 勝則 Murai Katsunori
●現　職　堂島パーク法律事務所／弁護士
●担当科目　特殊講義（ビジネス法務と会計）

村上 晴彦 Murakami Haruhiko
●現　職　税理士
●担当科目　特殊講義（税務と会計）

村田 智之 Murata Tomoyuki
●現　職　公認会計士
●担当科目　特殊講義（アントレプレナーの実務と地域の発展）

守屋 光博 Moriya Mitsuhiro
●現　職　守屋公認会計士事務所所長／公認会計士
●担当科目　内部監査論

八木 裕之 Yagi Hiroyuki
●現　職　HRM総研八木社会保険労務士事務所
●担当科目　特殊講義（労務と会計）

安原 徹 Yasuhara Toru
●現　職　ひびき監査法人／公認会計士／税理士
●担当科目　特殊講義（ビジネス法務と会計）

山本 耕三 Yamamoto Kozo
●現　職　有限責任監査法人トーマツ／公認会計士
●担当科目　国際会計事例研究

●担当科目は、2018年度開講の各教員の担当科目を示す。　●現職は2018年4月現在

客員教授・アドバイザリーボード

客員教授 伊藤 進一郎 氏
Ito Shinichiro
日本CFO協会相談役
元 住友電気工業株式会社
代表取締役副社長

一橋大学商学部卒業、金融庁企業会計審議会委員、金融審議会臨時委員、経済産業省企業財務委員長、企業会計基準委員会委員、公認会計士協会品質管理審議委員、経団連国際会計部会長、関西経済同友会常任幹事・経済委員長、関西経済連合会常任理事・税制部会長、監査役協会有識者懇談会座長代理、プロティビティLLC相談役を歴任。現在、日本企業を考える会（伊藤邦雄）代表幹事、東京倶楽部会員

客員教授 後藤 研了 氏
Goto Kenryo
有限責任あずさ監査法人 代表社員・
専務理事・大阪事務所長
公認会計士

- 神戸大学経営学部卒業
- 1981年9月
  監査法人朝日会計社（現 有限責任あずさ監査法人）
  大阪事務所入社
- 1994年8月
  朝日アーサーアンダーセン㈱へ出向（～2000年）
- 1995年1月
  アーサーアンダーセン米国ヘトレイニー出向
- 2005年5月　代表社員
- 2010年8月　理事
- 2013年7月　専務理事（現在に至る）
- 2015年7月　大阪事務所長（現在に至る）

客員教授 竹中 平蔵 氏
Takenaka Heizo
慶應義塾大学名誉教授
東洋大学教授

1951年、和歌山県生まれ。博士（経済学）。一橋大学経済学部卒業後、73年日本開発銀行入行、81年に退職後、ハーバード大学客員准教授、慶應義塾大学総合政策学部教授などを務める。01年、小泉内閣の経済財政政策担当大臣就任を皮切りに金融担当大臣、郵政民営化担当大臣、総務大臣等を歴任。04年～06年参議院議員。現在、現職のほか公益社団法人日本経済研究センター研究顧問、アカデミーヒルズ理事長、株式会社パソナグループ取締役会長、オリックス株式会社社外取締役、SBIホールディングス株式会社社外取締役等を兼職

客員教授 藤沼 亜起 氏
Fujinuma Tsuguoki
元中央大学大学院
戦略経営研究科 特任教授
（現同大学院フェロー）

- 中央大学商学部卒業
- 1969年堀江・森田共同監査事務所、1970年アーサーヤング公認会計士事務所、1986年朝日新和会計社、1993年～2007年太田昭和監査法人（現 新日本監査法人）
- 2000年～2002年　国際会計士連盟（IFAC）会長
- 2004年～2007年　日本公認会計士協会会長（現相談役）
- 2005年～2014年　IFRS財団評議員（2010年より副議長）、（現、IFRS財団日本アラムナイ・ネットワーク会長）
- 2008年～2015年3月　中央大学大学院戦略経営研究科特任教授
- 現在、上場会社等の社外取締役及び監査役を務める。

NEW

アドバイザリーボード設置

－産業界との連携で会計専門職教育を編成－

・本会計専門職大学院では2018年度からアドバイザリーボードを設置します。
・アドバイザリーボードは会計実務・教育に造詣が深い学外有識者から構成されます。
・最新の産業界の動向を会計専門職教育に反映します。
・現代の企業・監査法人等に要求される人材育成をめざします。
・経済社会の要請に応える会計専門職大学院であり続けます。

アドバイザリーボード 伊藤 進一郎 氏 Ito Shinichiro — 日本CFO協会相談役 元 住友電気工業株式会社 代表取締役副社長

アドバイザリーボード 小野 元之 氏 Ono Motoyuki — 学校法人 城西大学 理事・大学院センター所長 独立行政法人 日本学術振興会顧問

アドバイザリーボード 林 紀美代 氏 Hayashi Kimiyo — 公認会計士、税理士

アドバイザリーボード 上田 和徳 氏 Ueda Kazunori — TAC株式会社執行役員

アドバイザリーボード 岸根 正実 氏 Kishine Masami — 株式会社カネカ常勤監査役

アドバイザリーボード 増田 宏一 氏 Masuda Koichi — 日本公認会計士協会相談役

入試概要

2019年度　入学試験日程

日　程	7月募集	10月募集※2	1月募集※2	3月募集※2
区分※1（方式）	一般〔学力・素養〕 学内進学 公募制推薦 資格取得者・社会人 外国人留学生	一般〔学力・素養〕 学内進学 早期卒業者 公募制推薦 資格取得者・社会人 外国人留学生	一般〔学力・素養〕 学内進学 早期卒業者 公募制推薦 資格取得者・社会人 外国人留学生	一般〔学力・素養〕 学内進学 早期卒業者 公募制推薦 資格取得者・社会人
試験地※3	大　阪	大　阪	大阪・東京	大　阪
Webエントリー期間 入学検定料納入期間 出願書類提出期間	2018年 6月18日(月) 〜 2018年 6月25日(月) 消印有効	2018年10月10日(水) 〜 2018年10月17日(水) 消印有効	2019年 1月 8日(火) 〜 2019年 1月15日(火) 消印有効	2019年 2月18日(月) 〜 2019年 2月25日(月) 消印有効
試験日	2018年 7月 8日(日)	2018年10月28日(日)	2019年 1月27日(日)	2019年 3月 9日(土)
合格者発表日	2018年 7月13日(金)	2018年11月 2日(金)	2019年 1月31日(木)	2019年 3月14日(木)

※1　募集人員の内訳は、一般25名、学内進学10名、その他若干名とします。日程ごとの募集人員は設定していません。
※2　10月募集・1月募集・3月募集については、飛び級を含みます。
※3　学内進学試験は、すべての日程において大阪試験地のみ実施します。
※4　その他入試として、指定校推薦、留学生別科特別、社会保険労務士会連合会特別推薦を実施しています。詳細については、それぞれの対象者へお知らせします。

2019年度　入学試験科目

区　分	方　式	試　験　科　目
一般入学試験	学力重視方式	筆記試験（【簿記、原価計算、会計学】の3科目から2科目を選択）
	素養重視方式	小論文（社会・経済に関するテーマ）および面接
学内進学試験		書類選考および面接
早期卒業者特別入学試験		書類選考および面接
公募制推薦入学試験		書類選考および面接
資格取得者・社会人入学試験		書類選考および面接
外国人留学生入学試験		小論文（社会・経済に関するテーマ）および面接

入学試験結果

	2016年度			2017年度			2018年度		
	志　願	合　格	入　学	志　願	合　格	入　学	志　願	合　格	入　学
一般入試	52	47	29	38	32	22	40	28	17
学内進学試験	20	20	16	18	15	14	7	7	7
公募制推薦入試	—	—	—	—	—	—	1	1	1
指定校推薦入試	3	3	3	1	0	0	2	2	2
外国人留学生入試	6	6	1	10	8	5	12	7	5
資格取得・社会人入試	0	0	0	0	0	0	9	9	7
その他入試	2	2	2	5	5	4	2	2	2
合　計	83	78	51	72	60	45	73	56	41

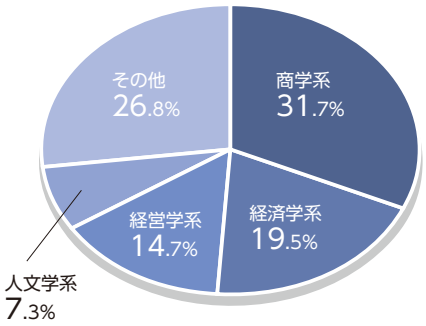
2018年度　進学説明会日程
[大阪:関西大学千里山キャンパス　東京:関西大学東京センター]

実施日程	会　場	内　容	時　間
6月 2日(土)※	大阪・東京	研究科概要・入試概要説明・模擬講義・修了生座談会・施設見学・個別相談	13:00～14:55
6月23日(土)	大　阪	関西大学大学院合同進学説明会(個別相談・概要説明)	13:00～15:00
9月29日(土)※	大阪・東京	研究科概要・入試概要説明・大学院入試対策講座(専門科目)・施設見学・個別相談	13:00～15:00
11月17日(土)	大　阪	関西大学大学院合同進学説明会(個別相談・概要説明)	13:00～15:00
12月15日(土)※	大阪・東京	研究科概要・入試概要説明・在学生との懇談会・施設見学・個別相談	13:00～15:00

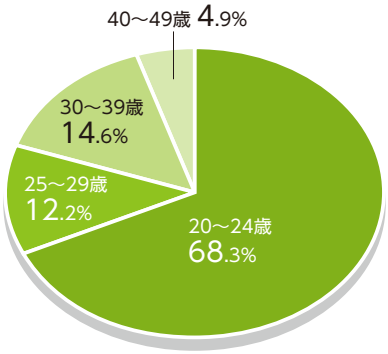
※　関西大学千里山キャンパスと関西大学東京センターを同時中継し、同内容を双方向で放映します。
○　進学説明会等の日程については、やむを得ず変更することがあります。最新の情報は、ご来場前に関西大学会計専門職大学院ウェブサイトでご確認ください。

2018年度　入学者データ

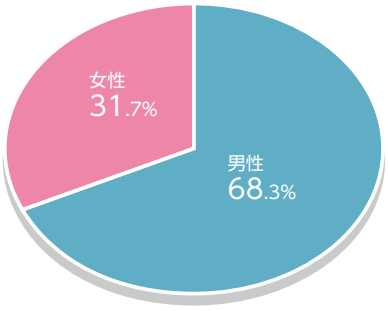
●出身学部別



●年齢別



●男女比



長期履修学生制度

入学者の多様な学習ニーズに対応するため、長期履修学生制度(3年コース・4年コース)を導入しています。
この制度は、在学中に職業を有すること、またはその他の理由により、標準修業年限(2年)を超えて、3年または4年在学することを希望する人に対して適用します。いずれの場合も、最長在学年限は4年間となります。

		1年次	2年次	3年次	4年次
3年コース	履修制限単位	22単位	22単位	20単位	
	履修科目	2年コースの1年次配当科目	2年コースの2年次配当科目		
4年コース	履修制限単位	16単位	16単位	16単位	16単位
	履修科目	2年コースの1年次配当科目		2年コースの2年次配当科目	

学費・諸費 / 奨学制度

学費・諸費（2年コース）

2019年度入学者の学費は次のとおりです。長期履修学生制度（3年コース・4年コース）の学費については、学生募集要項をご確認ください。

種別	区分	入学初年度 入学初学期	入学初年度 秋学期	次年度以降（年間）
学費	入学金	260,000円		
学費	授業料	660,000円	660,000円	1,350,000円
諸費	校友会基本会費	10,000円		20,000円
合計		930,000円	660,000円	1,370,000円

注1）関西大学を卒業した者、関西大学大学院を修了した者または本学学部生であって大学院会計研究科学則第26条第11号に規定する者（飛び級入試合格者）が、会計研究科（専門職大学院）へ進学する場合は、入学金〈入学登録金〉を半額とします。
注2）関西大学留学生別科を修了した者または在学生が修了を待たずに引き続き学部または大学院へ進学する場合は、入学金〈入学登録金〉を半額とします。
注3）諸費の校友会基本会費は入学時に10,000円、次年度に20,000円の計30,000円を委託により徴収いたします。なお、本学（大学院含む）出身者で、すでに納入済の方からは徴収しません。

奨学制度

関西大学では以下の奨学制度を設けています。これらに関するご質問は、関西大学学生センター奨学支援グループへお問い合わせください。その他、奨学制度についてのお知らせは決定次第、奨学支援グループウェブサイト（http://www.kansai-u.ac.jp/scholarship/）にてお知らせします。外国人留学生（在留資格が「留学」）の方は、関西大学国際部へお問い合わせください。

①関西大学大学院会計研究科（会計専門職大学院）給付奨学金（2019年度予定）

対象者	給付金額・期間	初年度実質負担額
高度な資格取得者（学部卒業見込者、大学院修了見込者および関西大学留学生別科修了見込者）		
ア　公認会計士試験（論文式）1科目以上合格者	年間132万円（授業料の**全額**相当額）2年間※1	▶▶ 27万円（入学金26万円+校友会基本会費1万円）
イ　公認会計士試験（短答式）合格者	年間132万円（授業料の**全額**相当額）1年間※2 ※3	▶▶ 27万円（入学金26万円+校友会基本会費1万円）
ウ　税理士試験1科目以上合格者 エ　日本商工会議所簿記検定1級合格者	年間66万円（授業料の**半額**相当額）1年間※2 ※3	▶▶ 93万円（入学金26万円+授業料66万円+校友会基本会費1万円）
入試成績優秀者	年間132万円（授業料の**全額**相当額）2年間※1 または 年間132万円（授業料の**全額**相当額）1年間※3 または 年間66万円（授業料の**半額**相当額）1年間※3	▶▶ 27万円（入学金26万円+校友会基本会費1万円） ▶▶ 27万円（入学金26万円+校友会基本会費1万円） ▶▶ 93万円（入学金26万円+授業料66万円+校友会基本会費1万円）

※1　奨学生が受給資格を欠くと認められる場合は、給付期間を短縮することがあります。
※2　高度な資格取得者を対象とする給付奨学生（1年間全額または半額給付）に該当する者が、優秀な入試成績を修めた場合、入試成績優秀者を対象とする給付奨学制度により、1年間全額給付対象者を2年間全額給付対象者として、また1年間半額給付対象者を1年間全額給付対象者として採用する場合があります。ただし、両奨学制度の併給は認められません。
※3　1年次の学業成績により、2年次も採用となることがあります。

②日本学生支援機構奨学金（2018年度現行）

第一種奨学金（無利子）	貸与月額 50,000円、88,000円から選択
第二種奨学金（有利子）	貸与月額 50,000円、80,000円、100,000円、130,000円、150,000円から選択

※その他、民間団体の給付奨学金制度や日本政策金融公庫の「国の教育ローン」、株式会社オリエントコーポレーションとの提携による「学費サポートプラン」等の制度もあります。詳細につきましては、学生センター奨学支援グループまでお問い合わせください。

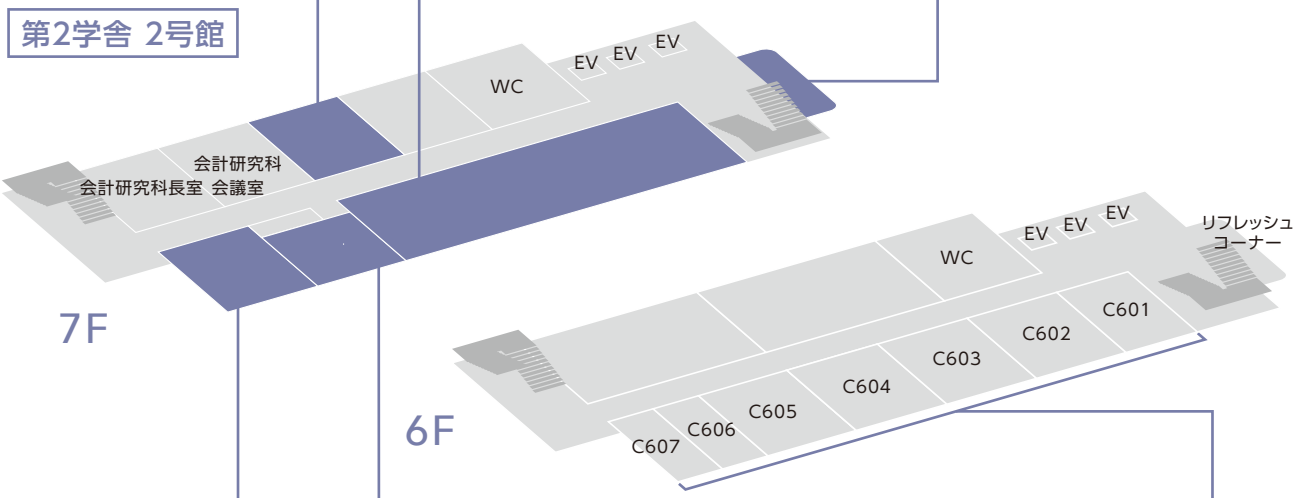
施設紹介

会計専門職大学院自習室

専用の自習室を、第2学舎2号館に設置しています。開放的で利用しやすい自習室を「24時間365日利用可能」です。同建物内1階にコンビニと食堂もあります。また、自習室内には個人ロッカーも設置しており、非常に快適な環境で自習することが可能です。

図書資料室

本会計専門職大学院生専用の会計、ファイナンスを中心とするコアジャーナルおよび最新の図書資料を配架しています。



パソコン教室

パソコン教室では「Team Mate®」「会計監査プログラム」等のソフトウェアを使った授業が行われます。

図書閲覧室

図書閲覧室に設置されたパソコンを利用して、各種データベースを検索することができます。

講義室・演習室

講義・演習等は、第2学舎2号館を中心に行われます。7階に自習室、1階にはコンビニ、食堂もあり、非常に快適な学習環境を提供しています。

総合図書館

総合図書館は、地上3階・地下2階からなり、21,750㎡の総面積を持つ、大学図書館としてはトップクラスの設備と規模を誇る施設です。高槻キャンパス図書館、ミューズ大学図書館、堺キャンパス図書館を含め、蔵書数は220万冊以上あります。

第2学舎1号館（教務センター）

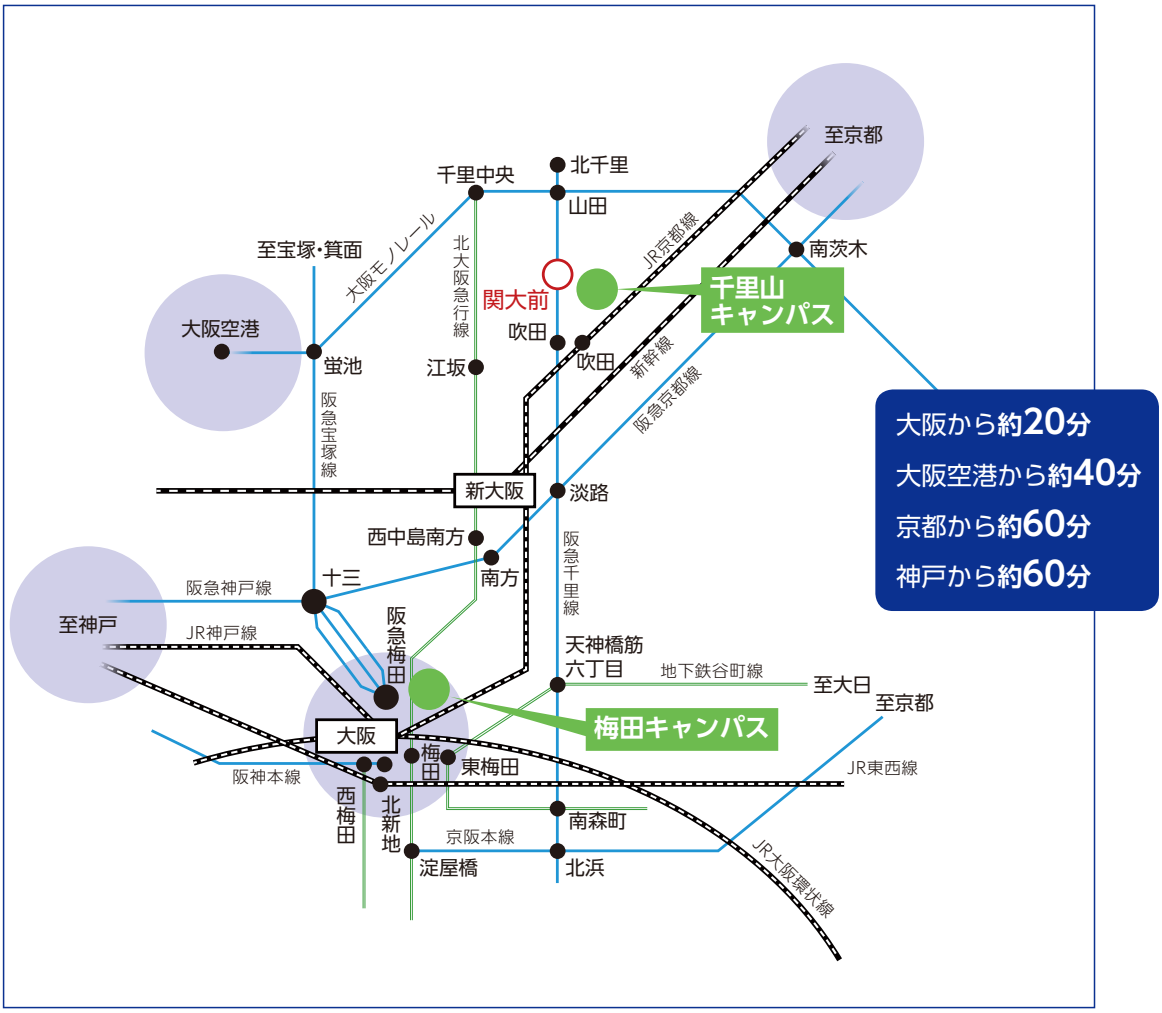
教務センター（会計研究科担当）があり、履修や修学・学生生活に関する相談・質問に対応します。

梅田キャンパスでの授業開講

関西大学梅田キャンパスで、会計専門職大学院の授業の一部を夜間の時間帯で開講します。自分のライフスタイルに合わせた科目履修が可能になります。また、梅田キャンパスで開講されるビジネス講座は、広く社会人にも開放しています。

※2018年度は春学期4科目、秋学期3科目開講

Access Map



名称	関西大学大学院 会計研究科 会計人養成専攻(専門職学位課程)
(英訳名)	(Graduate School of Kansai University, School of Accountancy Major of Accountancy)
通称	関西大学会計専門職大学院 関西大学アカウンティングスクール
設置形態	専門職大学院
学位名称	会計修士(専門職)
(英訳名)	(Master of Business Administration in Accountancy)

入学定員	40名(収容定員80名)
教員スタッフ	専任教員13名 (うち、研究者教員7名、実務家教員6名) 兼担教員 1名　兼任教員 41名
授業形態	昼間開講(一部科目を夜間に開講)
修業年限	2年(長期履修学生制度あり)
修了所要単位	48単位
履修制限単位	32単位(1年間)

※ 2018年4月現在

関西大学 会計専門職大学院

[アカウンティングスクール]

問い合わせ

〒564-8680　大阪府吹田市山手町3-3-35
関西大学 入試センター 大学院入試グループ
TEL:06-6368-1121(大代表) E-mail：grd-adm@ml.kandai.jp

最新の情報はウェブサイトをご覧ください。

http://www.kansai-u.ac.jp/as/

2018.5 発行